# 平成22年度予算のあらまし

● 平成22年度予算の概要

主な重点施策

市民生活に身近な予算

● 市の財政状況について

厳しい市の財政状況

行財政改革の取り組み

主な使用料などの改定

● 平成22年度予算を家計に例えてみると

名　古　屋　市

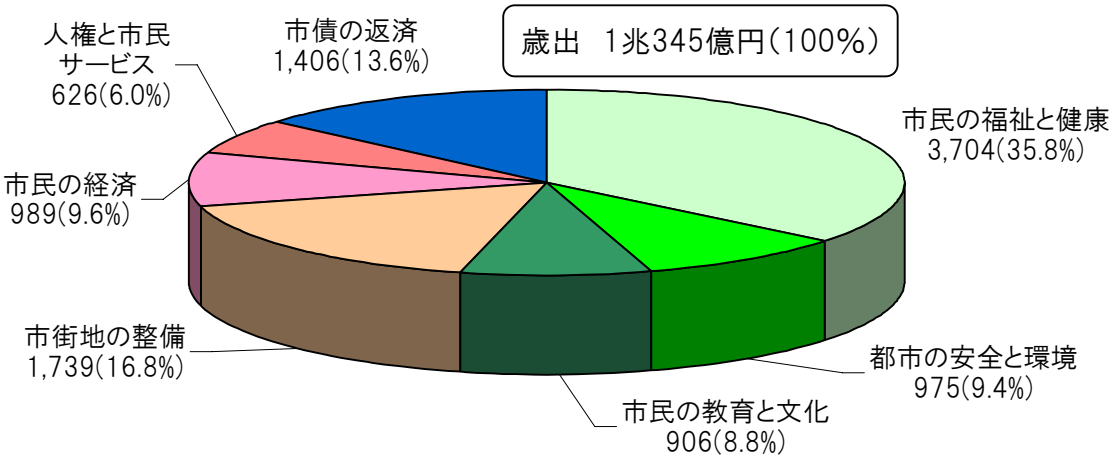
# 平成22年度予算の概要

平成22年度予算編成では、極めて厳しい財政状況の中で地域住民が主役となり創る、日本一税金が安く、住民自治が行きわたり、活力ある名古屋をめざした施策に重点的に取り組み、現在策定中の中期戦略ビジョン（案）の5つのまちの姿の実現に向けて、事業の推進を図ることとしました。

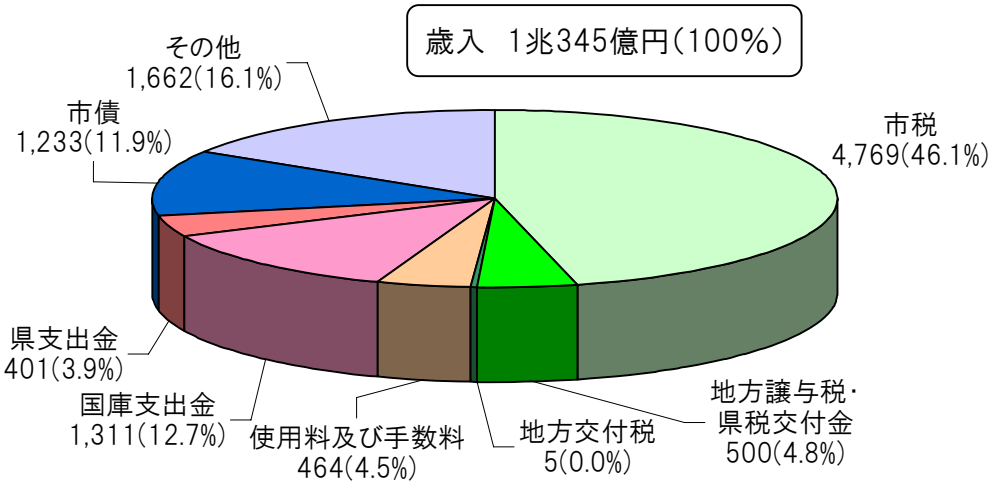
**予算総額**　2兆5,696億円（対前年度比1.0%減）

| | | |
|---|---|---|
| 一般会計 | 市税を主な財源とし、福祉・教育などの市政の基本的な施策にかかる経費の会計 | 1兆345億円（4.4%増） |
| 特別会計 | 国民健康保険事業や介護保険事業など特定の事業で、保険料など特定の財源でまかなわれ、一般会計と区別して経理する必要がある会計 | 1兆709億円（4.8%減） |
| 公営企業会計 | 市バス・地下鉄事業や上下水道事業など企業的色彩の強い事業で、サービスを受ける方の料金で運営することを原則とした会計 | 4,642億円（3.3%減） |

## 一般会計歳出予算

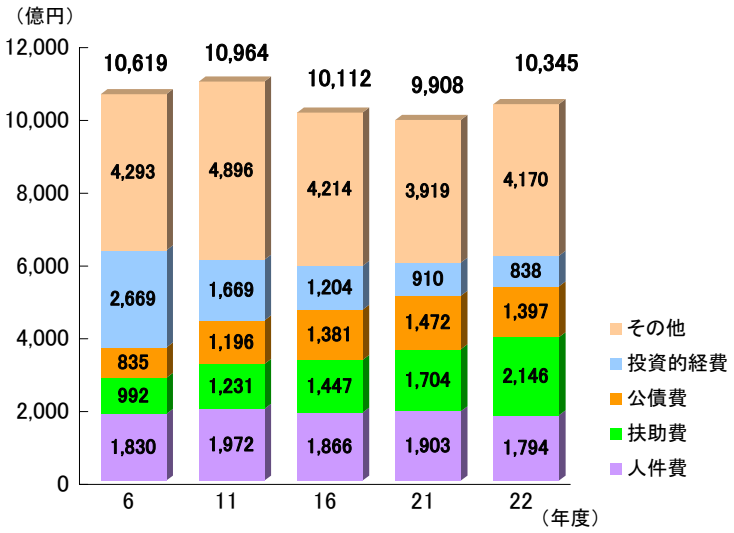



## 一般会計歳入予算



## 一般会計予算の推移

（歳出）

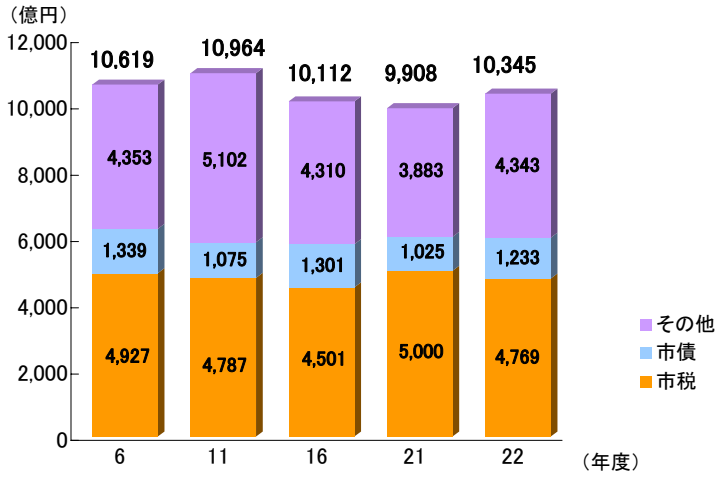



平成22年度一般会計当初予算は1兆345億円となり、前年度当初予算比で4.4％増となりました。

投資的経費については節減に努めた結果、減少していますが、生活保護世帯への支援や子ども手当の支給などの福祉のための支出(扶助費)が増加しています。

人件費は、職員数の削減や諸手当等の給与制度の見直しを実施したこと等により、前年度より減少しています。

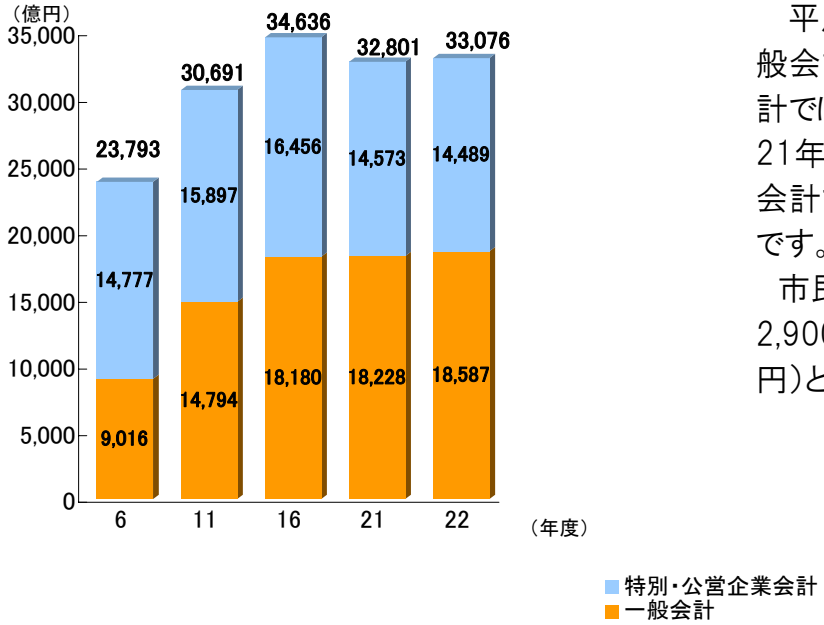
（歳入）




歳入の根幹である市税収入は、市民税では、個人所得の減少や雇用情勢の悪化などのほか、市民税減税の実施により減収となることから、平成22年度は前年度当初予算比で4.6％減と前年度を大きく下回りました。

また市債は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の増加や第三セクターの経営健全化等を図るための第三セクター等改革推進債を発行することなどにより、前年度予算比で20.3％増となりました。

## 市債残高の推移




平成22年度末市債残高は、一般会計では1兆8,587億円(全会計では3兆3,076億円)となり、平成21年度末に対して359億円増(全会計では275億円増)となる見込みです。

市民1人当たりにすると82万2,900円(全会計では146万4,300円)となっています。

# 主な重点施策

## 人が支えあい、信頼される行政運営が行われているまち

・一律10％の市民税減税の実施
・低所得者などへの生活支援
　国民健康保険料均等割額の3％引き下げ
　個人市民税非課税世帯の任意予防接種費用の無料化
　使用料が1月10㎥以下の使用者を中心とした水道料金の引き下げ
　市バス・地下鉄におけるバス学生全線定期券料金の引き下げ
・地域委員会のモデル実施
・市税事務所の開設による税務事務の集約化
・名古屋臨海高速鉄道株式会社の借入金に対する損失補償の履行など抜本的な経営改善
・愛知高速交通株式会社への出資などの経営支援
・西部医療センター城西病院の廃止に伴う不良債務の解消補助

## 人を育み、人権が尊重されているまち

・待機児童の解消
・子ども手当の支給
・児童扶養手当の支給対象を父子家庭まで拡大
・児童福祉センターの移転開設
・西部児童相談所の開設
・がん検診自己負担額を500円に統一
・任意予防接種費用の助成

| | |
|---|---|
| 子宮頸がん | 自己負担金無料 |
| インフルエンザ菌b型（ヒブ）<br>肺炎球菌<br>水痘（みずぼうそう）<br>流行性耳下腺炎（おたふくかぜ） | 自己負担金1／2 |

## 安全で安心して暮らせるまち

・民間特別養護老人ホームの整備補助
・成年後見支援センターの設置
・民間戦災傷害者援護見舞金の給付
・西部医療センター中央病院（仮称）の建設
・重症心身障害児者施設の整備調査
・東部医療センター東市民病院の救急・外来棟改築の基本設計
・緑区東部における消防署出張所の建設
・緊急情報配信システムの整備
・緊急雇用創出等事業

## 個性と魅力があふれ、活発に交流するまち

・名古屋開府400年祭の開催
・名古屋城本丸御殿の復元工事
・名古屋城整備に関する課題調査
・地域探検隊事業の実施
・歴史まちづくりの推進
・モノづくり文化交流拠点の基盤整備等
・2010年上海国際博覧会への出展
・東山動植物園再生プランの推進
・科学館における新館の開館
・産業立地促進助成の拡充
・中小企業金融対策の充実

## 便利で快適な生活環境に囲まれ、うるおいが感じられるまち

・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催
・水の回廊モデル事業の実施
・コミュニティサイクルの社会実験
・地下鉄桜通線野並・徳重間の開通
・市バス・地下鉄・ガイドウェイバス・あおなみ線におけるICカードシステムの導入

# 市民生活に身近な予算

予算は、次のような身近な市民生活にいかされています。
＜特に断りのない限り平成22年度予算による。人口は平成22年1月1日現在（225万8,804人）による。＞

○ 予算額を市民1人当たりにすると 113万7,600円、うち一般会計では 45万8,000円

○ 医療関係の経費は 3,197億円、これは予算総額のほぼ 12%

主な医療関係経費の1人当たりの経費と財源（年額）　（単位：円、人）

| 事　　項 | 経　費 | 左の財源 | | | | 対象人員 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国 | 県 | 保険料収入等 | 市税等 | |
| 老人医療関係費 | 200,102 | ― | 18,356 | 95,046 | 86,700 | 222,800 |
| 子ども医療助成費 | 26,862 | ― | 8,278 | 713 | 17,871 | 286,700 |
| ひとり親家庭等医療助成費 | 37,569 | ― | 18,303 | 915 | 18,351 | 47,900 |
| 心身障害者医療助成費 | 200,292 | ― | 83,463 | 17,273 | 99,556 | 28,760 |
| 公害補償費 | 939,697 | ― | ― | 933,149 | 6,548 | 3,008 |
| 国民健康保険費 | 330,228 | 75,329 | 23,186 | 202,681 | 29,032 | 614,700 |
| 市立病院経営費 | 25,180 | 37 | 12 | 19,257 | 3,070 | 1,077,491 |

（注）市立病院経営費については入院、外来を通じての患者1人1日分で算出（収支 2,804円の赤字）

○ 介護保険のための経費は 1,276億円、1人当たりにすると 168万6,100円

介護保険費の1人当たりの経費と財源（年額）　（単位：円、人）

| 事　　項 | 経　費 | 左の財源 | | | | 対象人員 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 国 | 県 | 保険料収入等 | 市税等 | |
| 介護保険費 | 1,686,051 | 350,860 | 237,065 | 847,810 | 250,316 | 75,700 |

○ 各種がん検診の経費は、受診者1人当たりにすると平均 5,000円

がん検診経費　16億円　受診者数　31万4,825人

○ 保育所の運営費は保育園児1人当たりにすると月 97,000円、
そのうち保護者は平均 18,200円を負担

保育所運営費　395億円　園児数　3万3,989人
うち保護者負担額　74億円　保育所数　286カ所

○ 市立幼稚園の運営費は園児1人当たりにすると月 64,500円、
そのうち保護者は平均 8,100円を負担

幼稚園運営費　17億円　園児数　2,215人
うち保護者負担額　2億円　授業料　8,200円/月
※授業料と保護者平均負担額との相違は、生活保護世帯の減免などによる。

○ 市立高等学校の運営費は生徒1人当たりにすると月 70,400円

高等学校運営費　110億円　生徒数　12,975人

○ 高年大学鯱城学園の運営費は学生1人当たりにすると月 12,900円、
そのうち学生は平均 2,300円を負担

| | | | |
|---|---|---|---|
| 運営費 | 2億円 | 学生数 | 1,136人 |
| うち学生負担額 | 3,200万円 | 授業料 | 20,000円/月 |

○ 公園の維持管理費は1㎡当たりにすると 358円、市民1人当たりにすると 1,927円

| | | |
|---|---|---|
| 公園維持費 | 44億円 | （東山総合公園を除く） |
| 公園管理面積 | 12,140,400㎡ | |
| 市民1人当たり都市公園面積 | 6.87㎡ | （平成21年4月1日現在） |

○ 道路の維持管理費は1㎡当たりにすると 142円、市民1人当たりにすると 3,248円

| | | |
|---|---|---|
| 道路維持費 | 73億円 | |
| 道路管理面積（橋りょうを除く） | 51,533,633㎡ | （平成21年4月1日現在） |

○ ごみ、資源の収集処理に要する経費は年間 254億円、市民1人当たりにすると 11,200円

年間の各ごみ、資源の量
（収集）・可燃ごみ 375,417t ・不燃ごみ 46,751t ・粗大ごみ 8,296t ・資源 83,091t
（搬入）・事業系ごみ等 263,064t

○ バス1台が1km走ると 679円かかる。そのうち乗車料収入で 472円（うち敬老など福祉パス料金 165円[利用者負担 12円、市税など 153円]）をまかなっているが、このほか市税などで 152円を補助している。市税などによる補助額は 55億円にのぼる。

走行1km当たり経費 679円

| | | |
|---|---|---|
| 乗車料収入 | 472円 | |
| （うち敬老など福祉パス料金 165円[利用者負担 12円、市税など 153円]） | | |
| その他収入 | 64円 | |
| 市税など | 152円 | |
| 計 | 688円 | （うち市税など 305円） |
| （収支 9円の黒字） | | |

○ 地下鉄1編成が1km走ると 7,044円かかる。そのうち乗車料収入で 6,311円（うち敬老など福祉パス料金 698円[利用者負担 53円、市税など 645円]）をまかなっているが、このほか市税などで 457円を補助している。市税などによる補助額は 52億円にのぼる。

走行1km当たり経費 7,044円

| | | |
|---|---|---|
| 乗車料収入 | 6,311円 | |
| （うち敬老など福祉パス料金 698円[利用者負担 53円、市税など 645円]） | | |
| 県補助 | 19円 | |
| その他収入 | 531円 | |
| 市税など | 457円 | |
| 計 | 7,318円 | （うち市税など 1,102円） |
| （収支 274円の黒字） | | |

○ 浴槽の湯やトイレの水などを1㎥流すたびに、下水処理費が 137円かかる。

1㎥当たり下水処理費 137円

| | |
|---|---|
| 下水道使用料 | 131円 |
| その他収入 | 7円 |
| 市税など | 1円 |
| 計 | 139円 |
| （収支 2円の黒字） | |

# 市の財政状況について

## 厳しい市の財政状況

平成22年度の本市の財政は、個人所得の減少や雇用情勢の悪化などのほか、市民税減税の実施により、市税収入は前年度予算を大幅に下回る見通しです。また、歳出においては、生活保護費や医療費など義務的経費の伸びが避けられないなど極めて厳しい状況にあります。

そのため、必要な市民サービスを確保しつつ、全ての施策・事務事業についてゼロベースから検討し見直すほか、職員数の削減などによる人件費の見直しや未利用土地の積極的な売却など歳入の確保に努めました。

行財政改革を進めてもなお生じる収支不足に対応するため、臨時財政対策債や行政改革推進債を発行するほか、財政調整基金の取崩しなどにより財源確保を図ることとしました。

### 平成22年度一般会計予算

| 歳入 | | 歳出 | |
|---|---|---|---|
| 市税 | 4,769 億円 | 人件費 | 1,794 億円 |
| 市債 | 1,233 億円 | 扶助費※4 | 2,146 億円 |
| 臨時財政対策債※1 | 400 億円 | 公債費※5 | 1,397 億円 |
| 行政改革推進債※2 | 50 億円 | | |
| 第三セクター等改革推進債※3 | 147 億円 | 投資的経費※6 | 838 億円 |
| その他(建設地方債等) | 636 億円 | | |
| その他 | 4,343 億円 | | |
| 国・県支出金 | 1,712 億円 | | |
| 貸付金返還 | 1,006 億円 | | |
| 使用料及び手数料 | 464 億円 | | |
| 未利用土地の売却 | 74 億円 | その他(補助費等)※7 | 4,170 億円 |
| 財政調整基金の取崩し | 37 億円 | | |
| その他(県税交付金等) | 1,050 億円 | | |
| 歳入計 | 10,345 億円 | 歳出計 | 10,345 億円 |

※ 1 臨時財政対策債とは、国の地方交付税の代わりに地方公共団体に認められる長期借入金です。
※ 2 行政改革推進債とは、計画的に行政改革を推進している地方公共団体に認められる長期借入金です。
※ 3 第三セクター等改革推進債とは、第三セクターの経営健全化等のために地方公共団体に認められる長期借入金です。
※ 4 扶助費とは、保育所の運営費、医療費の助成、生活保護世帯の生活費などの経費です。
※ 5 公債費とは、すでに発行した市債の元金返済額及び利子支払額です。
※ 6 投資的経費とは、道路や学校など公共施設を整備するための経費です。
※ 7 その他は、補助金、貸付金、物件費(光熱費など)や維持補修費(施設の補修費)などです。

## 収支不足への対応

| 収支不足（見込み）額 | | 収支不足への対応 | |
|---|---|---|---|
| 市民税減税 | 161億円 | 行財政改革 | 185億円 |
| 通常の収支不足額<br>市税の減収<br>義務的経費の増　など | 321億円 | 職員給与改定<br>（人事委員会勧告分） | 66億円 |
| | | 財源対策<br>臨時財政対策債の増<br>（320億円→400億円）<br>行政改革推進債の発行<br>財政調整基金の取崩し<br>未利用土地売却等 | 231億円<br>80億円<br><br>50億円<br>30億円<br>71億円 |
| 計 | 482億円 | 計 | 482億円 |

# 行財政改革の取り組み

平成22年度から平成25年度までの収支見通しに基づく財源配分型の予算編成を行い、全ての施策・事務事業についてゼロベースから検討し見直すほか、人件費の見直しや歳入の確保に努めました。

| 区分 | | 見直し額 |
|---|---|---|
| 歳出の削減 | | 134 億円 |
| | 内部事務の見直し | 43 億円 |
| | 施策・事務事業の見直し | 35 億円 |
| | 公の施設等の見直し | 2 億円 |
| | 外郭団体に関する見直し | 16 億円 |
| | 歳入の確保、その他 | 38 億円 |
| 人件費関係分 | | 51 億円 |
| | 定員の見直し | 20 億円 |
| | 職員手当等の見直し | 31 億円 |
| 計 | | 185 億円 |

行財政改革の取り組みの主な見直し事項は、次のとおりです。

| 事　　項 | 説　　明 | 見　直　し　額 | |
|---|---|---|---|
| | | 歳出額<br>百万円 | 一般財源額<br>百万円 |
| **1　内部事務の見直し** | | **△3,715** | **△4,330** |
| **2　施策・事務事業の見直し** | | **△4,418** | **△3,457** |
| 交通指導員(265人)等の活動 | 交通指導員の勤務条件の変更 | △94 | △84 |
| 大気汚染常時監視測定局 | 国の設置基準や、近年の大気環境を勘案し、大気汚染常時監視局を28局から17局へ重点化<br>新たに微小粒子状物質の測定を2局で開始 | △19 | △19 |
| 留守家庭児童健全育成事業助成 | 現行の助成制度を国基準並みの助成とする<br>対象児童　小1～3→小1～6<br>障害児受入加算　687→1,421千円<br>基準額(20～35人)　3,465→2,717千円<br>助成額が減額となる育成会に緩和措置を実施<br>専用室の建替延期 | 27 | △45 |
| 子育て支援手当 | 国の子ども手当の創設に伴い、市独自で実施していた子育て支援手当を見直し<br>(21年度)　(22年度)　(23年度)<br>月額　20,000円 → 10,000円 → 廃止 | △539 | △539 |
| 子ども会キャンプセンター中津川キャンプ場 | 中津川キャンプ場は休止し、各区の子ども会が独自に実施するリーダー養成事業への助成を新たに実施 | △23 | △23 |
| 駐車場案内システム | システム高度化に向け、道路上の電光表示板等を使った栄・名古屋駅地区における現行システムの一部を休止 | △66 | △47 |
| 道路・橋りょうの整備 | 緊急性の観点から精査した箇所及び整備の進捗状況に応じ必要な箇所の整備費を計上 | △661 | △100 |
| 排水路の整備等 | 排水路の整備は事業が進捗していることから、緊急性を要する箇所への重点化を図り、事業費を縮減 | △399 | △120 |
| 公園の維持管理 | 清掃や樹木管理等の管理水準の精査<br>公園花壇・水景施設の維持管理手法の見直し | △380 | △371 |
| 私立高等学校授業料補助 | 私立学校の生徒については、国が高等学校等就学支援金として授業料の一定額を助成すること等に伴い、市補助を見直し<br>市民税所得割額244,500～298,500円未満の世帯<br>補助額　年75,000→20,000円<br>市民税所得割額298,500～388,500円未満の世帯<br>補助額　年42,000→12,000円 | △120 | △120 |

| 事　　項 | 説　　明 | 見　直　し　額 | |
|---|---|---|---|
| | | 歳出額<br>百万円 | 一般財源額<br>百万円 |
| **3　公の施設等の見直し** | | **△174** | **△177** |
| 身体障害者更生援護施設緑風荘 | 平成22年3月更生施設を廃止 | △68 | △60 |
| 児童厚生施設中央児童館 | 児童福祉センターの移転改築にあわせて<br>平成22年3月廃止 | △36 | △35 |
| **4　外郭団体に関する見直し** | | **△3,112** | **△1,643** |
| **5　公営企業等の経営努力** | | ※　(△5,395) | |
| **6　歳入の確保、その他** | | **△446** | **△3,788** |
| 未利用土地の売却 | 学校用地始め未利用土地の売却 | ― | △1,754 |
| 広告収入 | ホームページ上のバナー広告、施設の看板、印刷物への広告等による収入確保 | ― | △29 |
| 保有資産の有効活用 | 未利用土地や自動販売機設置による行政財産の貸付等による収入確保 | ― | △50 |
| ごみ処理手数料 | 北名古屋市における新清掃工場の建設に伴い、周辺自治体のごみを受け入れることによる増 | ― | △832 |
| 国民健康保険料 | 滞納整理嘱託員を増員し、収納対策を強化することによる収納率の向上<br>滞納繰越分　10→13% | 83 | △246 |
| **計** | | **△11,865** | **△13,395** |

※公営企業等の経営努力の見直し額(　　)書きは、参考数値であり、集計には含まれません。

**人件費関係分**

| | | |
|---|---|---|
| **定員の見直し(△236人)** | **△1,994** | **△1,994** |
| **職員手当等の見直し** | **△3,148** | **△3,148** |
| **計** | **△5,142** | **△5,142** |

| | | |
|---|---|---|
| **合　　計** | **△17,007** | **△18,537** |

(注)見直し事項は主なもののみを記載しているため、各区分の計とは一致しません。

# 主な使用料などの改定

| 事　　項 | 改　定　内　容 | 実施時期 |
|---|---|---|
| 駐車場使用料 | 行事開催時に有料とする施設<br>戸田川緑地、荒子川公園、東谷山フルーツパーク、農業センター<br>普通自動車　300円／回 → 500円／回 | 22年４月 |
| 科学館観覧料 | 展示室のみ<br>大人　300円 → 400円<br>高校・大学生　200円 → 200円<br>展示室及びプラネタリウム<br>大人　600円 → 800円<br>高校・大学生　400円 → 500円 | 23年３月<br>（新館開館に伴う改定） |
| 黒川スポーツトレーニングセンター使用料 | トレーニング室・サウナ室<br>大人　1,000円<br>小人　500円<br>高齢者　300円<br>→<br>トレーニング室・サウナ室<br>大人　700円<br>小人　500円<br>高齢者　500円<br>トレーニング室のみ<br>大人　300円<br>小人　100円<br>高齢者　100円 | 22年４月 |
| 総合体育館使用料 | 50m温水プール<br>全面　24,000円<br>1/2面　12,000円<br>→<br>全面　24,000円<br>１コース　3,000円 | 22年６月 |
| がん検診自己負担金 | 自己負担金　500円に統一<br>（改定前）<br>胃がん　900円（間接撮影）、2,900円（直接撮影）<br>大腸がん　500円<br>子宮がん　1,700円（頸部のみ）、2,700円（頸部・体部）<br>乳がん　1,300円（一方向）、1,800円（二方向）<br>肺がん　500円（Ｘ線のみ）、1,200円（Ｘ線及び喀痰）<br>前立腺がん（新設）<br>（市民税非課税世帯、70歳以上、女性特有のがん検診推進事業対象者等は引き続き無料） | 22年４月 |
| 国民健康保険料 | 保険料均等割額の３％引き下げ<br>平均保険料　（改定前）　（改定後）<br>医療分　年額　73,803円 → 72,801円<br>後期高齢者支援分　年額　18,174円 → 17,928円<br>介護分　年額　21,186円 → 20,896円<br>保険料賦課限度額の改定<br>医療分　年額　470,000円 → 500,000円<br>後期高齢者支援分　年額　120,000円 → 130,000円 | 22年４月 |
| 後期高齢者医療保険料 | 愛知県後期高齢者医療広域連合で設定<br>平均保険料（軽減後）年額　73,998円 → 77,658円 | 22年４月 |
| みどりが丘公園墓地使用料 | 344,000円／㎡ → 354,000円／㎡ | 22年４月 |

| 事　　項 | 改　定　内　容 | 実施時期 |
|---|---|---|
| 分べん介助料 | 市立病院<br>時間内　80,000円 → 110,000円<br>時間外　95,000円 → 130,000円<br>深夜・休日　110,000円 → 140,000円<br>市立大学病院<br>時間内　80,000円 → 120,000円<br>時間外　95,000円 → 140,000円<br>深夜・休日　110,000円 → 160,000円 | 22年10月 |
| 水道料金 | 一般用専用<br>基本水量　10㎥ → ６㎥<br>基本料金<br>口径13mm　月額　705円 → 625円<br>口径20mm　月額　1,150円 → 1,070円<br>口径25mm　月額　1,640円 → 1,560円<br>従量料金<br>７㎥～10㎥（新設）　10円／㎥<br>11㎥～20㎥　150円／㎥ → 154円／㎥　など | 22年10月 |
| バス・地下鉄定期券 | 地下鉄学生定期券（新設）<br>自宅と学校の最寄り・最短経路に限らず、希望する区間・経路で購入できる定期券を新設 | 22年３月 |
| | バス学生全線定期券<br>バス学生全線定期券（中学生以上）の料金を、現行の区間指定の通学定期券（４kmまで）と同じ料金に値下げ<br>１カ月　7,200円 → 5,400円<br>３カ月　20,520円 → 15,390円<br>６カ月　38,880円 → 29,160円<br>現行の区間指定の通学定期券と同じ料金のバス学生全線定期券（小学生以下）を新設 | 23年２月 |
| | バス・地下鉄共通全線定期券<br>３カ月券、６カ月券の新設<br>３カ月　51,870円<br>６カ月　98,280円<br>（参考）現行は１カ月18,200円のみ | 23年２月 |
| | バス・地下鉄共通学生全線定期券（新設）<br>１カ月　9,950円<br>３カ月　28,360円<br>６カ月　53,730円 | 23年２月 |
| ゆとりーとライン（高架区間）との乗継割引制度及び割引連絡定期券（新設） | ＩＣカード乗車券による乗継割引制度<br>ゆとりーとライン（高架区間）と市バス又　は地下鉄を90分以内に乗り継いだ場合に、80円引（各40円引）となる乗継割引制度の新設<br>割引連絡定期券<br>ゆとりーとライン（高架区間）と市バス又は地下鉄との割引連絡定期券を新設（各20%割引） | 23年２月 |

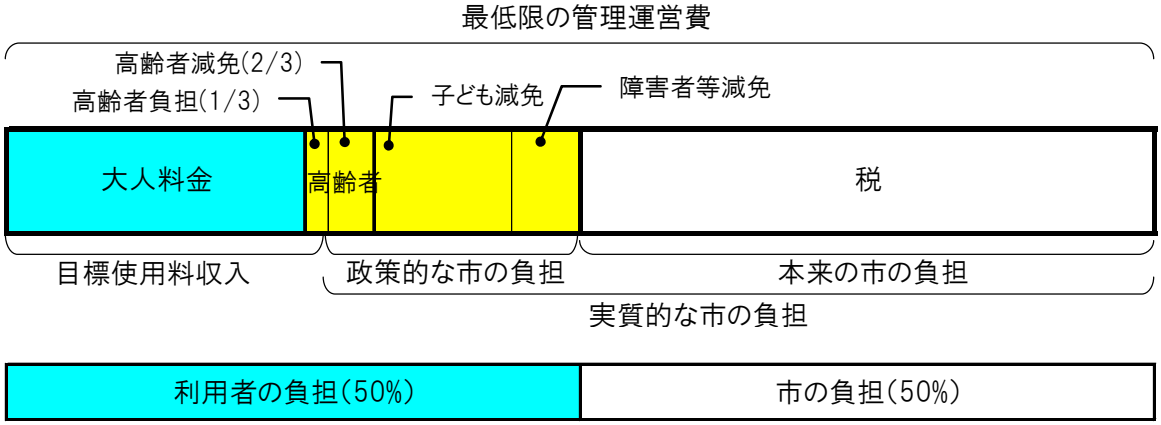
## 主な施設の利用者負担

名古屋市では、平成17年度に施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などに基づき、管理運営費と使用料との関係について基準を作りました。

この基準の考え方は、施設を利用される方と利用されない方の負担の公平を図る観点から、施設を運営するための経費(光熱水費、人件費など)について、市が税金で負担する割合と利用される方の使用料で負担していただく割合を明確にして、これにより使用料を定めるというものです。

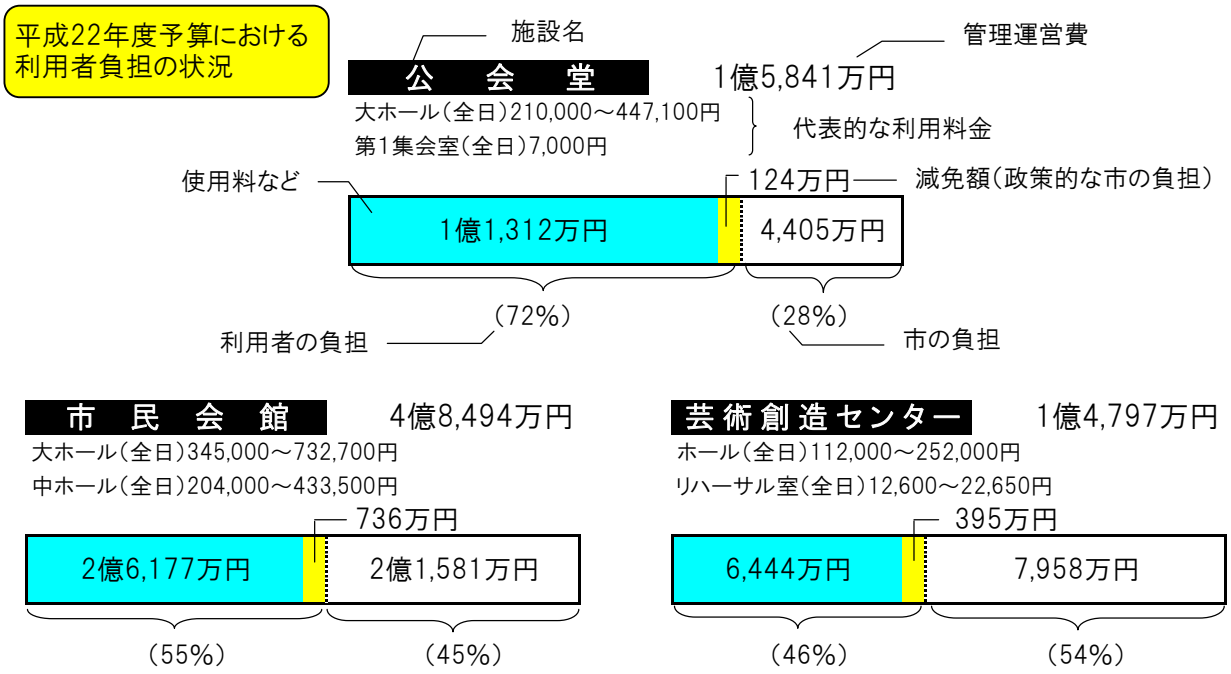
また、市内在住の65歳以上の方に、大人料金の1/3の負担をお願いする一方、小・中学生については、原則無料(ただし、スポーツ・レクリエーション施設は大人料金の1/2の負担)とすることとしました。

負担割合のイメージ(利用者の負担50%、市の負担50%の場合)



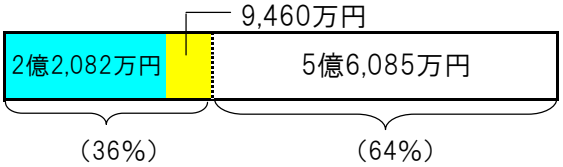

施設の運営にあたりましては、これまでも経費の削減に努めてきましたが、今後とも、より一層の経費の削減や施設の魅力向上に努めてまいります。

平成22年度予算における利用者負担の状況



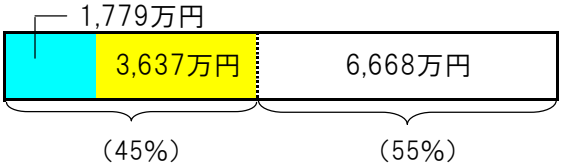
## 文化小劇場（13館）　8億7,627万円

ホール（全日）24,000～163,200円
練習室（全日）1,200～2,600円



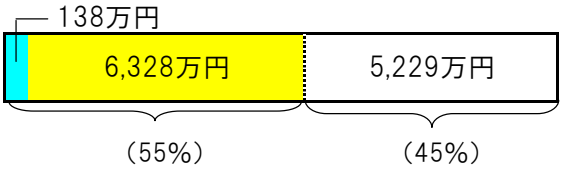

## 博　物　館　1億2,084万円

大人　300円　高齢者　100円
大学・高校生　200円



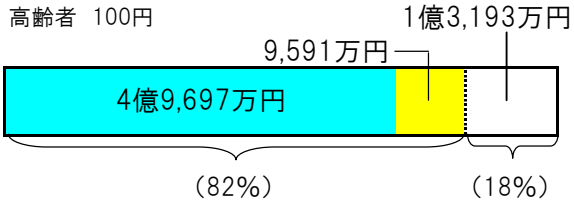

## 美　術　館　1億1,695万円

大人　300円　高齢者　100円
大学・高校生　200円



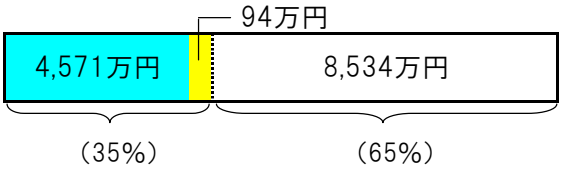

## 名　古　屋　城　7億2,481万円

大人　500円
高齢者　100円



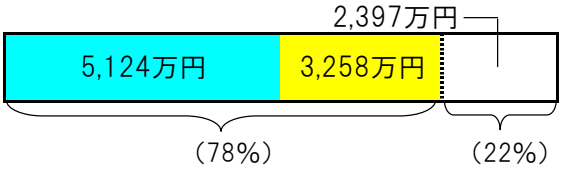

## 能　楽　堂　1億3,199万円

舞台（全日）140,000～315,000円
会議室（全日）34,900円



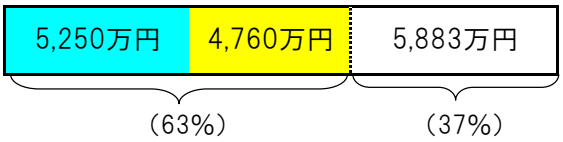

## 徳　川　園　1億779万円

大人　300円
高齢者　100円



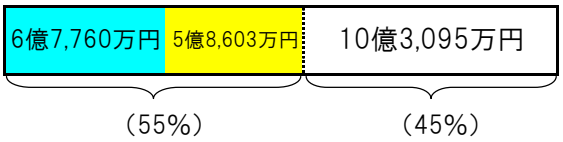

## ラ　ン　の　館　1億5,893万円

大人　700円
高齢者　200円



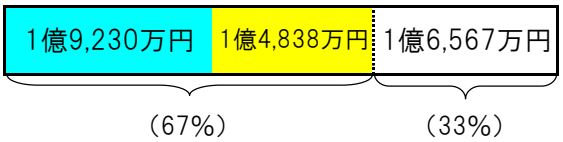

## 東山動植物園　22億9,458万円

大人　500円
高齢者　100円



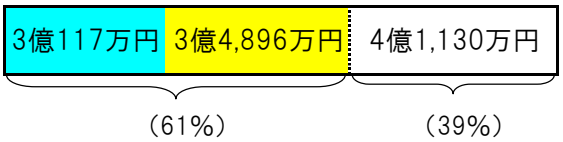

## トレーニング室　5億635万円

※瑞穂運動場、スポーツセンター、南陽プール、志段味スポーツランド
大人　300円　高齢者・小人　100円



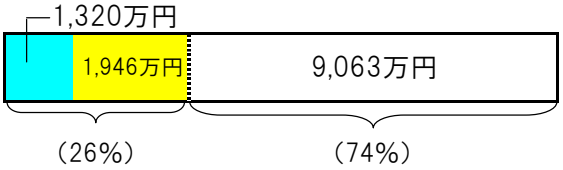

## 温水プール　10億6,143万円

※瑞穂運動場、スポーツセンター、南陽プールほか
大人　500円　高齢者　100円　小人　200円



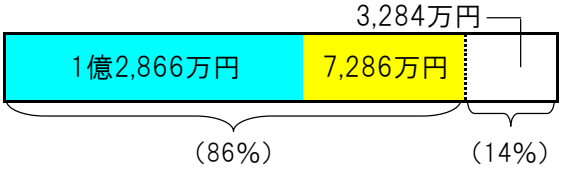

## 冷水プール（10カ所）　1億2,329万円

大人　300円
高齢者・小人　100円




## サンビーチ日光川　2億3,436万円

大人　1,500円　高齢者　500円
小人　700円



# 平成22年度予算を家計に例えてみると

収　入

| 区　　分 | 平成22年度 | 平成21年度 | 増　減　額 |
|---|---|---|---|
| 月収<br>（市税などの自主財源） | 41万6,700円 | 42万6,700円 | △ 1万円 |
| 親からの支援など<br>（国・県支出金など） | 13万9,000円 | 11万4,700円 | 2万4,300円 |
| ローンでまかなっている額<br>（市債） | 7万5,200円 | 6万2,500円 | 1万2,700円 |
| 収 入 計（ 月 額 ） | 63万 900円 | 60万3,900円 | 2万7,000円 |

支　出

| 区　　分 | 平成22年度 | 平成21年度 | 増　減　額 |
|---|---|---|---|
| 食費（人件費） | 10万9,400円 | 11万6,000円 | △ 6,600円 |
| 家族の医療費など（扶助費） | 13万 900円 | 10万3,900円 | 2万7,000円 |
| ローンの返済（公債費） | 8万5,200円 | 8万9,700円 | △ 4,500円 |
| 自宅の増改築・修繕費<br>（投資的経費・維持補修費） | 6万7,000円 | 7万2,200円 | △ 5,200円 |
| 友人への援助金など（補助費等・投資及び出資金・貸付金） | 14万 500円 | 12万7,300円 | 1万3,200円 |
| 生計を別にしている家族への仕送り（繰出金） | 4万2,200円 | 4万 500円 | 1,700円 |
| 光熱費など（物件費など） | 5万5,700円 | 5万4,300円 | 1,400円 |
| 支 出 計（ 月 額 ） | 63万 900円 | 60万3,900円 | 2万7,000円 |

平成22年度の市税などの自主財源を年収500万円（月収41万6,700円）として家計に例えて算出しました。（各年度の予算額を、約1,000万分の6にして月額を算出しました。）

収入

・ **月収（市税などの自主財源）**は、給料の基本給が下がったこと（市税収入が景気の低迷や市民税減税の実施により減収）などにより、前年度から1万円減少しました。

・ **親からの支援など（国・県支出金など）**は、**家族の医療費など（扶助費）**の支払いが増えたことなどにより、前年度から2万4,300円増加しました。

・ **ローンでまかなっている額（市債）**は、特例的な借入の増（地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債の増額や第三セクターの経営健全化等を図るための第三セクター等改革推進債の発行）などにより、前年度から1万2,700円増加しました。

支出

・ **食費（人件費）**は、事務の集約化や民間委託などによる定員226人の削減、諸手当などの給与制度や特別職の報酬の見直しを行ったことなどにより、前年度から6,600円減少しました。

・ **家族の医療費など（扶助費）**は、子どもにかかる医療費など（子ども手当、子ども医療費の助成など）や病気などで働けない方にかかる医療費など（生活保護扶助費）の支払いが増えたことなどにより、前年度から2万7,000円増加しました。

・ **友人への援助金など（補助費等・投資及び出資金・貸付金）**は、商売をしている友人への貸付金（金融対策費貸付金）の増額や交通事業を営んでいる友人の借入金に対する損失補償の履行などにより、前年度から1万3,200円増加しました。